

平成26～30年度石油製品需要見通し(案)

液化石油ガス編

平成26年3月28日
石油製品需要想定検討会
液化石油ガスワーキンググループ

平成26～30年度石油製品需要見通し(総括表)

(単位:千トン)	実績見込み	見通し				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	2013	2014	2015	2016	2017	2018
家庭業務用	6,590	6,524 ▲1.0%	6,481 ▲0.7%	6,383 ▲1.5%	6,317 ▲1.0%	6,200 ▲1.9%
工業用	3,217	3,312 3.0%	3,366 1.6%	3,431 1.9%	3,501 2.0%	3,578 2.2%
都市ガス用	1,100	1,142 3.8%	1,257 10.1%	1,280 1.8%	1,304 1.9%	1,491 14.3%
自動車用	1,052	1,032 ▲1.9%	1,015 ▲1.6%	1,002 ▲1.3%	994 ▲0.8%	992 ▲0.2%
化学原料用	2,777	3,071 10.6%	2,967 ▲3.4%	2,919 ▲1.6%	2,933 0.5%	2,900 ▲1.1%
需要合計 (電力用除く)	14,736	15,081 2.3%	15,086 0.0%	15,015 ▲0.5%	15,049 0.2%	15,161 0.7%
電力用(参考)	654	-	-	-	-	-
需要計(参考)	15,390	15,735 2.2%	15,740 0.0%	15,669 ▲0.5%	15,703 0.2%	15,815 0.7%

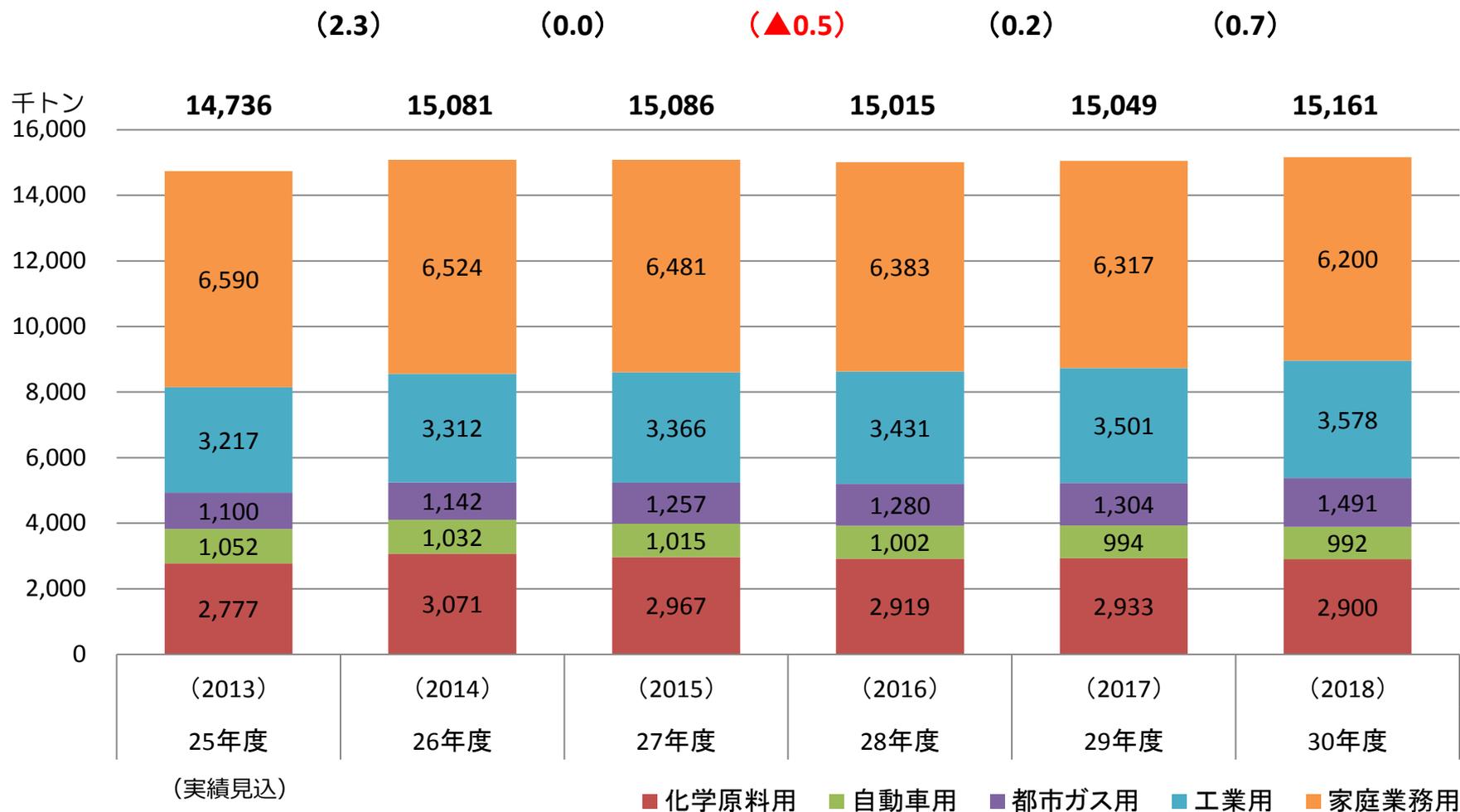
年率	全体	構成比	
H25/H30	H25/H30	25年度	30年度
		2013	2018
▲1.2%	▲5.9%	43%	39%
2.1%	11.2%	21%	23%
6.3%	35.5%	7%	10%
▲1.2%	▲5.7%	7%	6%
0.9%	4.4%	18%	18%
0.6%	2.9%	96%	96%
-	-	(4%)	(4%)
0.5%	2.8%	100%	100%

(注1) 上段の数字は液化石油ガス内需量 単位:千トン

(注2) 下段の数字は前年度比 単位:%

平成26～30年度石油製品需要見通し(液化石油ガス全体)

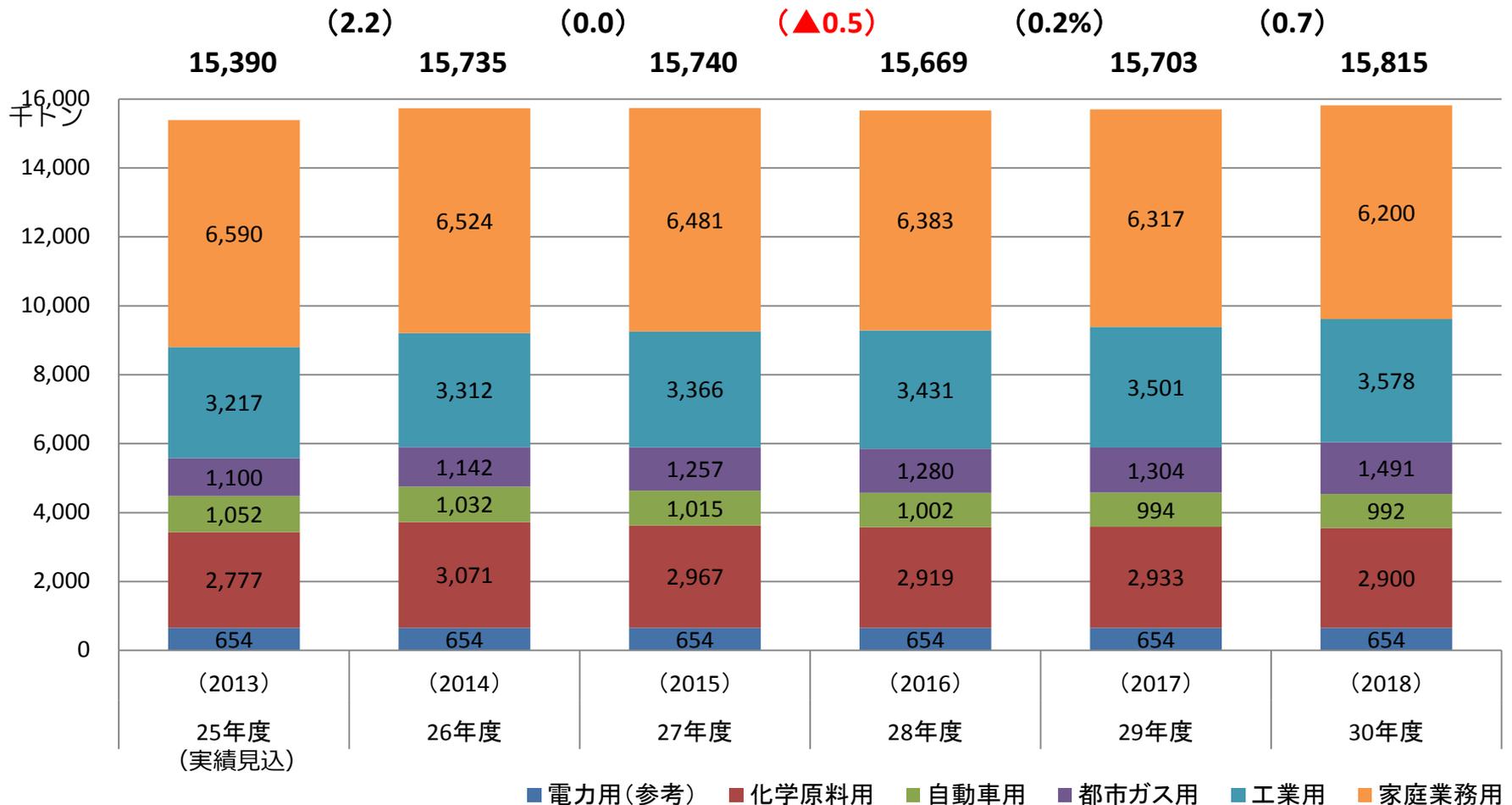
平成26年度は、液化石油ガス全体で約1508万tとなり前年度比+2.3%と増加の見通し。
 平成25～30年度を総じてみれば、年平均で+0.6%、全体で+2.9%の増加の見通し。



(参考)平成26～30年度石油製品需要見通しに

電力用の平成25年度実績見込みを加えた数値(液化石油ガス全体)

平成26年度は、液化石油ガス全体で約1,574万tとなり前年度比+2.2%と増加の見通し。
 平成25～30年度を総じてみれば、年平均で+0.5%、全体で+2.8%の増加の見通し。



家庭業務用

- ①LPガス器具普及率を加味した「LPガス世帯需要」+
- ②出荷台数等から算出した「GHP（ガスヒートポンプ）需要」+
- ③外食産業を中心とした「業務需要」に基づき想定

平成26年度は、652万tとなり前年度比▲1.0%と減少の見通し。

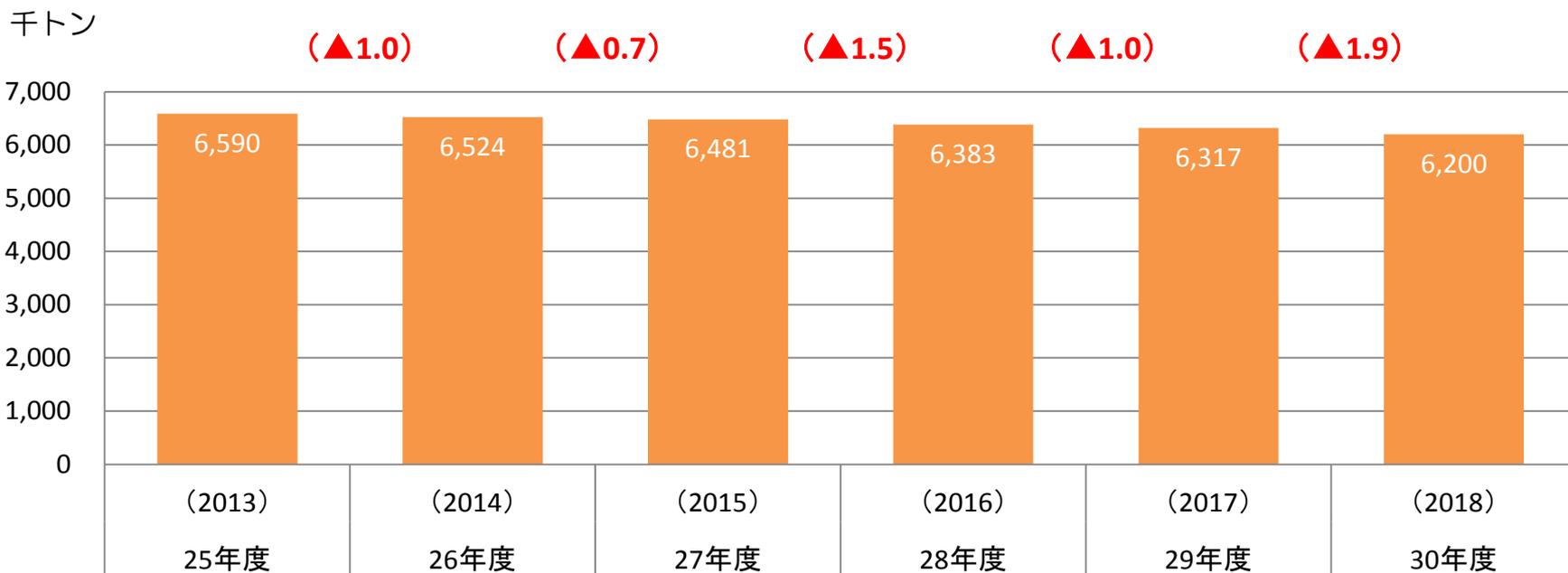
平成25～30年度を総じてみれば、年平均で▲1.2%、全体で▲5.9%の減少の見通し。

○家庭部門ではLPガス利用の複数人数世帯の減少、定置用燃料電池の普及により他のLP利用機器が代替され、省エネ、効率改善等を背景に需要が減少。

○GHPは大型化が進み、現状の小型のGHPの置換が進み総台数としては減少傾向。同時にLPガス消費効率が高まることにより、全体として需要が減少。

○業務需要は主要な需要家である外食産業は事業者数がほぼ横ばいで推移すると見込まれ、需要は横ばい。

○全体として家庭部門、GHPの省エネ化等を背景として需要が減少。



(実績見込)

() 内の数字は、対前年度伸び率

工業用

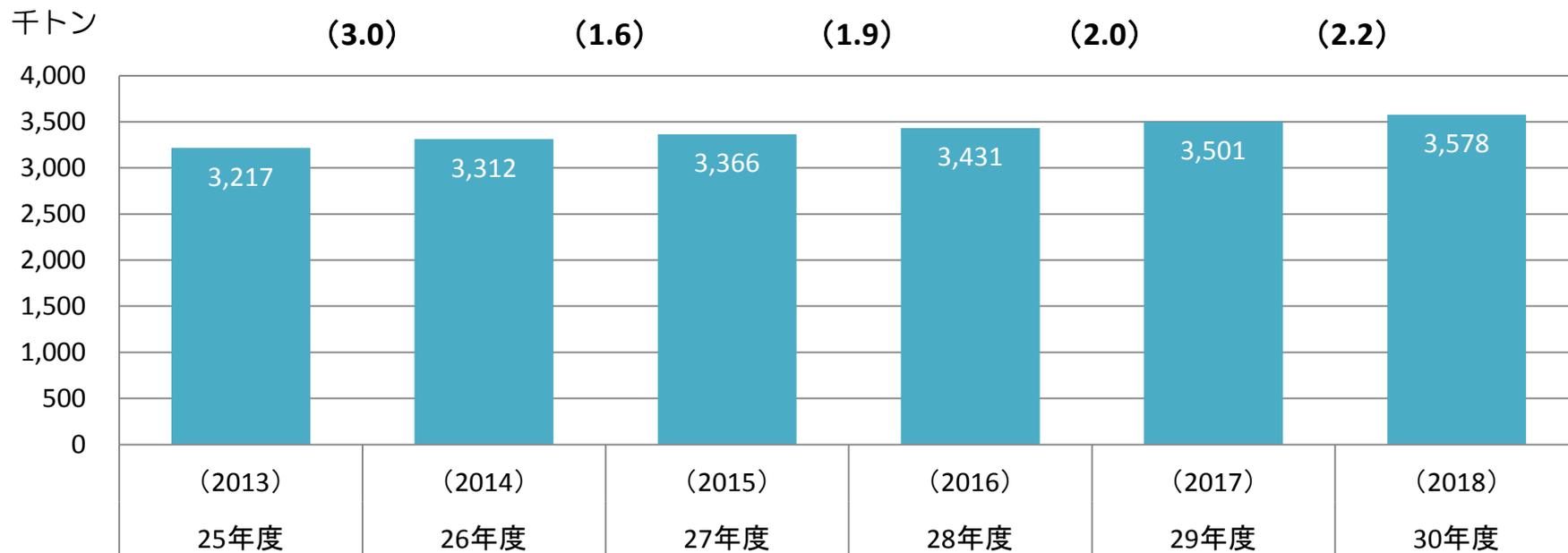
- ① 鉱工業生産指数及び燃料転換を加味した「一般工業用需要」+
- ② ヒアリングによる「大口鉄鋼用需要」に基づき想定

平成26年度は、331万tとなり前年度比+3.0%と増加の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均で+2.1%、全体で+11.2%と増加の見通し。

○ 一般工業用については、経済動向が堅調に推移するとの見通しに立ち、鉱工業生産指数に連動してLPガス需要が緩やかに増加するほか、A重油からの燃料転換によりLPガス利用量が一定割合増加することを見込み、全体として需要が増加する見通し。

○ 平成29年度以降北米シェールガス随伴のLPガス輸入が増加傾向で推移することも見込み、全体として工業用需要は増加する見通し。



(実績見込)

() 内の数字は、対前年度伸び率

都市ガス用

「一般ガス需給計画」を踏まえた「増熱用のLPガス混合割合」に基づき想定

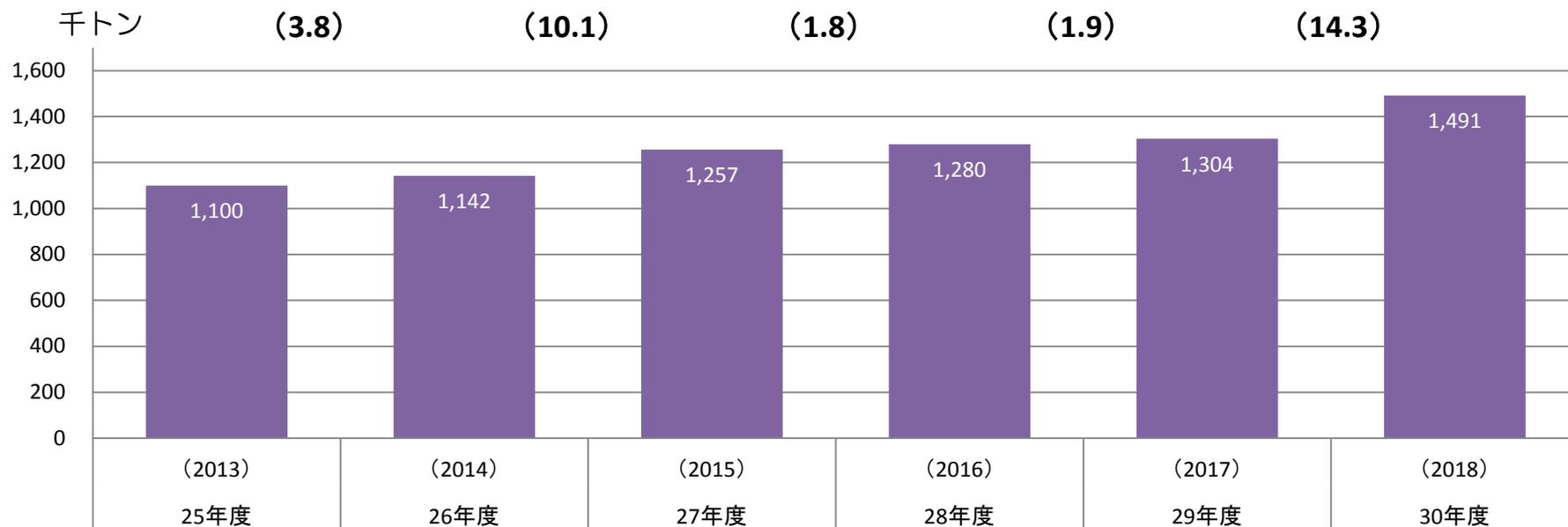
平成26年度は、114万tとなり前年度比+3.8%と増加の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均で+6.3%、全体で+35.5%と増加の見通し。

○都市ガスの主原料はLNGであるが、LNGのみでは都市ガスの熱量規格を満たすことができないため、LNGに一定割合のLPガスが混合されるものとして需要量を推計。

○混合比率については、低熱量LNG輸入量の増加※が予測されることから、都市ガス用途におけるLPガスの増熱需要が増加することを想定。増熱用の需要量については、現状の都市ガスの熱量規格を基準に計算。

※平成27年度に豪州から低熱量LNG(コールベットメタン由来)の輸入、平成29年度以降順次、米国産の低熱量LNG(シェールガス由来)が輸入される見通し。米国産の低熱量LNG利用により主に平成30年度から増熱用LPガスの需要が増加すると想定。



(実績見込)

自動車用

「LPガス自動車（タクシー、貨物車等）台数」×「燃料消費量」に基づき
想定

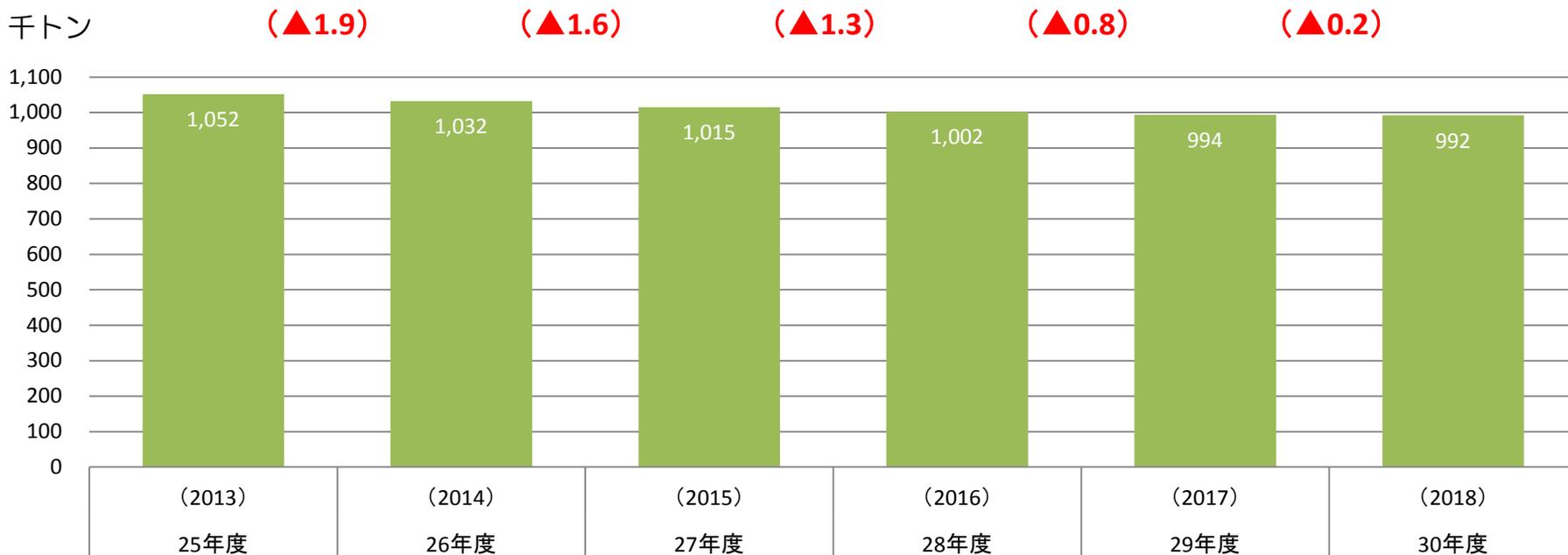
平成26年度は、103万tとなり前年度比▲1.9%と減少の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均で▲1.2%、全体で▲5.7%と減少の見通し。

○タクシー、貨物車等の台数は、継続的に減少することを想定。

○一方でタクシー台数の減少により1台当たりのタクシーの稼働率は高まり、1台当たりの燃料消費が増加。

○全体としては、LPガス自動車台数の減少幅は年々緩やかになり、タクシーについては、1台当たりの燃料消費量も増加するため、需要の減少幅は年を経るに従い、緩やかになるものと想定。



(実績見込)

() 内の数字は、対前年度伸び率

化学原料用

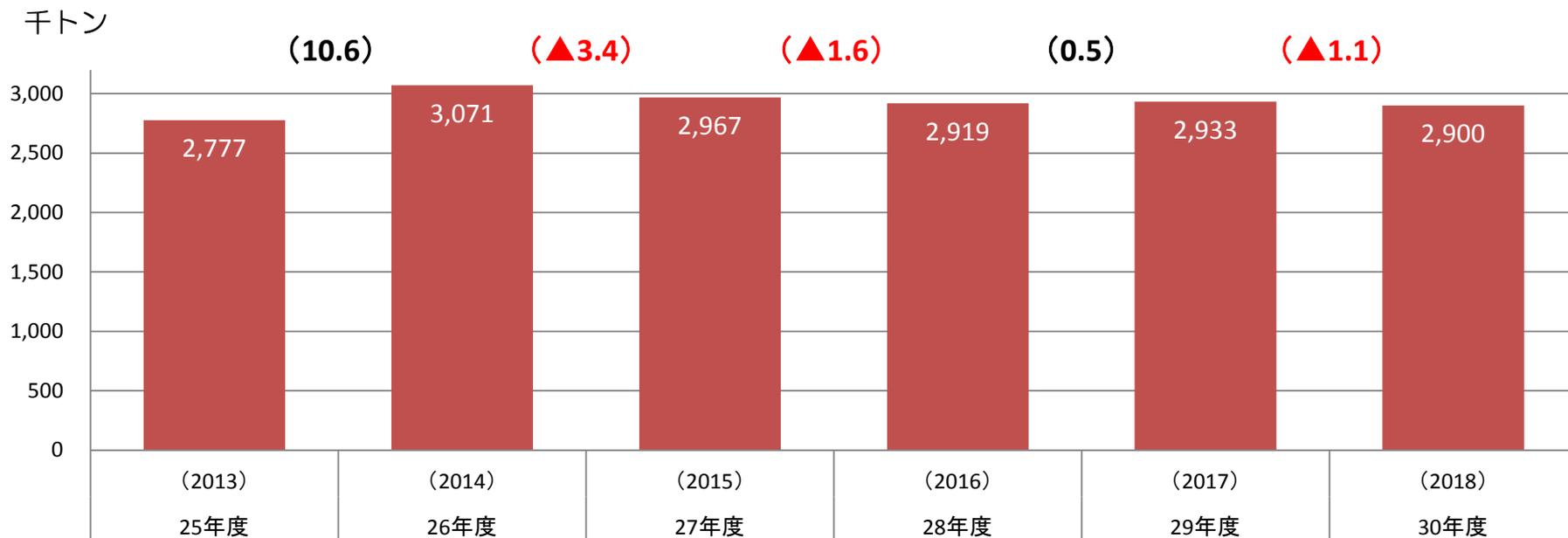
「エチレン用原料」＋「プロピレン生産量」＋「無水マレイン酸用原料等」に基づき想定

平成26年度は、307万tとなり前年度比+10.6%と増加の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均で+0.9%、全体で+4.4%と増加の見通し。

○エチレン用原料については、近年減少傾向であったが、石油化学産業における原料多様化が一定規模で進行することが予測されることから、平成26年度は前年度に比べエチレン原料用のLPガスの利用割合が回復することが見込まれ、需要が増加すると想定。その後、北米シェールガス由来の安価な石油化学製品の影響を受け需要は減少、平成29年度以降は、我が国でもシェールガス随伴のLPガスも化学原料用への利用が増加し、需要を下支えする見通し。

○全体としては、平成26年度は増加となるも、その後、需要は一時減少、平成29年度以降は我が国における北米シェールガス随伴のLPガス利用が下支えとなり、化学原料用需要がほぼ横ばいで推移する見通し。



(実績見込)

() 内の数字は、対前年度伸び率